

代表質問



施政方針と教育方針について問う



日本共産党湖南市議員団 ● 川波 忠臣 議員

職員の現場主義と対面アプローチについて

問 DX化が叫ばれる時代ですが、対面型のアプローチの重要性の認識について。

答 事務所内の業務だけでなく、現状を把握することが大切です。対面アプローチについては、今後協議してまいります。

就職氷河期世代への支援について

問 この世代が定年を迎える前に安定した雇用を確保する施策は。

答 湖南市就労支援計画の対象者に位置づけ、相談等を受け、ハローワークなどと連携を図っています。

問 今後増加する独居高齢者の住宅確保の困難への対応は。

答 先日改正住宅セーフティネット法の施行に向けた説明がありました。国の動向に注視

しつつ、制度改正に基づいた施策が活用出来るよう取り組んでいきます。

新しい移動プラットフォームについて

問 産学官民が連携し新しいプラットフォームを構築するとあります。高齢化やドライバー不足が進む中、どのような交通サービスをめざしているか。

答 交通事業者のみならず、地域の関係者が連携・協働（共創）し、地域ぐるみで支えていく仕組みの構築が重要です。地域の移動サービスを、行政や地域のあらゆる関係者が共創し、持続可能性の高い地域交通の構築に向け、調査研究して参ります。

その他

施政方針について12項目、教育方針について7項目の質問を行いました。



2040ビジョンに照らし、施政方針を問う



湖南市公明党議員団 ● 細川 ゆかり 議員

令和7年度施政方針

問 子ども・若者の意見を聞くために今後どのように取り組むのか。

答 子ども・若者が地域や行政の取り組みに参画する事例を増やす。甲西図書館のリニューアルをはじめあらゆる事業を展開していく中で実践し、子ども・若者が社会参画しやすいまちづくりを進めます。

問 単身者の見守りと居住サポート体制は。

答 まちづくり協議会でカフェや「かよいの場」などの居場所づくりを行い、お互いに見守りができる体制や相談体制も重要な見守り支援と考えます。住居確保給付金、一時生活支援事業による支援や住居確保要配慮者には、県の住居支援法人の情報提供を行っています。

問 「一人ひとりによる脱炭素行動・教育プ

ロジェクト」の意識啓発の取り組みは。

答 日々の生活の中で一人ひとりが温暖化防止や省エネを意識し、再生可能エネルギー設備の導入や省エネ家電への買い替えのほか、節電や節水行動へ移すことも脱炭素化に繋がります。また、子どものころからの意識啓発が大切なため、教育の機会も設け、市全体への脱炭素化を図ります。

令和7年度教育方針

問 教育長が特に力を入れたい方針について。

答 当事者意識とウェルビーイングで、教育活動の中で具現化していきたい。その中で、「子どもの学びづくりプロジェクト」の推進。「ふるさと意識の醸成」地域との連携・協働の推進。図書館の充実にかかる取り組みの3点です。